

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券及び投資有価証券…原価基準による
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産…原価基準による
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産…定額法による
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金…法人税法に定める限度額のほか、貸倒の実績率及び債権の回収可能性を検討して計上する
退職給付引当金…期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上する
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理による
- (6) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

2. 会計方針の変更

平成20年度会計基準に変更している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	45,000,000	0	0	45,000,000
小 計	45,000,000	0	0	45,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,065,610	117,345	0	7,182,955
周年事業引当資産	0	4,500,000	0	4,500,000
小 計	7,065,610	4,617,345	0	11,682,955
合 計	52,065,610	4,617,345	0	56,682,955

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	45,000,000	(0)	(45,000,000)	(0)
小 計	45,000,000	(0)	(45,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	7,182,955	(0)	(7,182,955)	(7,182,955)
周年事業引当資産	4,500,000	(0)	(4,500,000)	(0)
小 計	11,682,955	(0)	(11,682,955)	(7,182,955)
合 計	56,682,955	(0)	(56,682,955)	(7,182,955)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	304,599	45,689	258,910
合 計	304,599	45,689	258,910

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当なし

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務に対する保証債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし